

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社M I E コーポレーション

【英訳名】 MIE CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井 賢治

【本店の所在の場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 伊藤 威広

【最寄りの連絡場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 伊藤 威広

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,251,689	2,258,170	4,631,864
経常利益又は経常損失() (千円)	37,950	4,943	134,153
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	43,563	2,273	141,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,761	2,519	58,551
純資産額 (千円)	702,384	683,871	686,481
総資産額 (千円)	5,482,226	5,244,678	5,584,435
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額 () (円)	3.61	0.19	11.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	12.3	12.5	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,211	240,021	287,894
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,682	33,647	16,854
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,297	263,229	150,656
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	398,109	281,497	337,981

回次	第8期 第2四半期連結 会計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	2.41	2.57

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第9期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第8期第2四半期連結累計期間及び第8期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、重要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、前事業年度において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下、重要事象等）が存在しておりました。当第2四半期累計期間においては、営業利益及び経常利益を計上しておりますが、経営状態が安定したと判断できる状況にないことから、引き続き、重要事象等が存在しております。

ただし、当社グループは当該事象又は状況を解消するために、平成27年3月期を初年度とする中期経営計画に基づく施策を実施しており、受注案件状況からして将来キャッシュフローの観点より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該重要事象を解消するための中期経営計画に基づく施策の詳細につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策に記載したとおりであります。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費に持ち直しの兆しが見られ、また企業業績の改善による設備投資の増加等により全体としては緩やかな景気回復が続きました。他方、米国では堅調な景気が持続していますが、中国経済の減速が鮮明となり、他の新興国経済においても成長鈍化や回復の遅れが見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ステンレス製管継手の製造販売を主力事業とする当社グループを取り巻く環境につきましては、民間設備投資に回復の兆しは見えるものの、足元の国内需要は依然として本格的な回復には至っておらず、企業間競争の厳しい状況が続いております。また、円安傾向が続く中、仕入コストの高止まり状態が続いており、加えてLMEニッケル相場が大きく下落するなど、事業環境は予断を許さない状況であります。

このような状況下で、当社グループはLNG船を中心とした造船案件の確実な取り込みによる売上高と粗利益額の確保、値上げの推進、社内生産能力の強化などの施策を展開し、売上増強、収益率改善に取り組んでまいりました。造船案件につきましては、第1四半期連結累計期間後半より本格生産に入っており、売上高の増加、業績の改善に寄与しております。しかし、国内需要の回復が遅れ、厳しい価格競争が続く中、汎用品を中心とした流通問屋向け販売につきましては、期初の不振を挽回することはできず、当社グループの業績は低調な結果となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は2,258百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。売上総利益につきましては、前年同四半期に比べて売上高が増加したことと、売上総利益率が1.0ポイント改善し17.1%となったことによりまして、前年同四半期比23百万円増加し、386百万円となりました。この結果、営業利益は28百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）、経常利益は4百万円（前年同四半期は経常損失37百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ339百万円減少し、5,244百万円となりました。これは主に、現金及び預金が23百万円、受取手形及び売掛金が209百万円、たな卸資産が91百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ337百万円減少し、4,560百万円となりました。これは主に、長期借入金
が171百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が57百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含
む）が396百万円、社債が26百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、683百万円となりました。これは主に、非支配株主持
分が3百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、56百万円減少し、281百
万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、240百万円（前年同四半期連結累計期間は79百万円の減少）となりました。これ
は主に、仕入債務の減少で57百万円資金が減少しましたが、減価償却費で31百万円、売上債権の減少で209百万
円、たな卸資産の減少で91百万円、それぞれ資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、33百万円（前年同四半期連結累計期間は10百万円の減少）となりました。
これは主に、定期預金の払戻による収入5百万円と定期預金の預入による支出11百万円により6百万円と、有
形固定資産の取得で27百万円、それぞれ資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は263百万円（前年同四半期連結累計期間は12百万円の増加）となりました。こ
れは主に、長期借入による収入260百万円と長期借入金の返済による支出57百万円により202百万円資金が増加
しましたが、短期借入金の減少で426百万円、社債の償還による支出で33百万円、それぞれ資金が減少したも
のであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新
たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社グループは平成26年度から3年間にわたる中期経営計画「CHANGE & CHALLENGE」を基本方
針とし、黒字体質への変革に取り組んでまいりました。しかし、初年度である平成26年度は売上高及び利益額と
も目標を達成することができませんでした。2年目にあたる平成27年度も当社を取り巻く環境は引き続き厳しい
状況ではありますが、LNG船などの造船案件を中心に案件受注の確実な取り込みによる売上高と収益の確保を
目指します。そのために、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

1. 売上高確保と粗利益額アップ

LNG船を中心とした造船案件の確実な取り込みによる売上高と粗利益額の確保

当社グループの中核企業である㈱M I E テクノの造船案件実績及び平成28年3月期の案件受注見込額は
下記のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 案件受注見込額	平成27年3月期 平成28年3月期 増減
一般船	131	225	167	58
LNG船	72	188	618	430
合計	203	413	785	372

（単位：百万円）

ユーザー営業、物件営業による高収益案件の獲得、新規先開拓による取引先の拡大
値上げの推進による仕入コストアップの吸収

- ・仕入価格上昇分の販売価格への転嫁徹底
- ・不採算取引の改善

海外調達先の多様化推進による仕入コストの低減

2. 生産拡大と生産性向上

造船案件の確実な実行

・品質、納期、予算管理の徹底

加工高のアップ

工場の2S徹底、工程改善への取り組み

円安の影響緩和のため自社生産能力の向上

3. 海外調達品及び内製品の品質向上

OEM先の指導の強化、受入検査の質の向上による不良品発生の未然防止

M I E ブランド堅持によるお客様の満足、信頼の確保

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日~ 平成27年9月30日		12,090		500		125

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
M I E グループ取引先持株会	桑名市大字星川1001番地	1,497	12.38
イシグロ株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番8号	658	5.44
設楽 真吾	神奈川県横浜市青葉区	604	4.99
株式会社ベンカン	群馬県太田市六千石町5丁目1番	600	4.96
和泉 健三郎	千葉県我孫子市	558	4.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	549	4.54
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	545	4.50
株式会社大一商会	名古屋市港区大手町6丁目10番	280	2.31
岡本 太右衛門	岐阜県岐阜市	276	2.28
ナス物産株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町14番17号	270	2.23
計		5,838	48.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,000	11,962	
単元未満株式	普通株式 89,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,962	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)M I E コーポレーショ ン	桑名市大字星川1001番地	26,000		26,000	0.22
(相互保有株 式) テクノ (株)M I E	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.11
計		39,000		39,000	0.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、ありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343,721	320,328
受取手形及び売掛金	3 1,193,908	3 984,633
たな卸資産	2 919,242	2 827,695
その他	65,037	61,082
貸倒引当金	2,955	2,459
流動資産合計	2,518,956	2,191,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	322,641	310,864
機械装置及び運搬具（純額）	105,663	110,099
土地	2,435,609	2,435,609
その他（純額）	34,571	32,056
有形固定資産合計	2,898,484	2,888,629
無形固定資産	7,989	7,062
投資その他の資産	1 158,824	1 157,570
固定資産合計	3,065,299	3,053,262
繰延資産	179	135
資産合計	5,584,435	5,244,678
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,686	550,801
短期借入金	4 2,938,409	4 2,511,702
1年内返済予定の長期借入金	106,670	137,310
未払法人税等	5,397	9,229
賞与引当金	10,974	-
その他	178,972	161,781
流動負債合計	3,849,110	3,370,825
固定負債		
社債	146,000	120,000
長期借入金	154,560	326,553
再評価に係る繰延税金負債	595,928	595,928
退職給付に係る負債	80,265	83,707
その他	72,089	63,792
固定負債合計	1,048,843	1,189,981
負債合計	4,897,953	4,560,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	1,118,199	1,115,926
自己株式	3,972	4,063
株主資本合計	395,772	393,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,755	11,328
土地再評価差額金	1,006,021	1,006,021
為替換算調整勘定	31,071	31,331
その他の包括利益累計額合計	1,049,847	1,048,681
非支配株主持分	32,406	28,779
純資産合計	686,481	683,871
負債純資産合計	5,584,435	5,244,678

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,251,689	2,258,170
売上原価	1,888,731	1,871,576
売上総利益	362,958	386,593
販売費及び一般管理費	373,415	358,462
営業利益又は営業損失()	10,456	28,131
営業外収益		
受取利息	79	60
受取配当金	2,361	2,031
設備賃貸料	2,787	2,368
受取保険金	-	2,853
その他	1,281	2,810
営業外収益合計	6,510	10,125
営業外費用		
支払利息	21,671	21,688
手形売却損	6,425	7,885
その他	5,907	3,739
営業外費用合計	34,004	33,312
経常利益又は経常損失()	37,950	4,943
特別利益		
固定資産売却益	-	1,394
特別利益合計	-	1,394
特別損失		
固定資産除却損	-	110
特別損失合計	-	110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	37,950	6,228
法人税、住民税及び事業税	3,281	7,693
法人税等合計	3,281	7,693
四半期純損失()	41,231	1,465
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,331	3,738
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	43,563	2,273

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	41,231	1,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,092	1,427
為替換算調整勘定	5,622	372
その他の包括利益合計	1,529	1,054
四半期包括利益	42,761	2,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,406	1,107
非支配株主に係る四半期包括利益	645	3,627

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	37,950	6,228
減価償却費	28,927	31,313
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	386
賞与引当金の増減額(は減少)	4,854	10,974
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,160	3,441
受取利息及び受取配当金	2,441	2,092
支払利息	21,671	21,688
固定資産除売却損益(は益)	-	1,284
売上債権の増減額(は増加)	11,616	209,153
たな卸資産の増減額(は増加)	22,356	91,546
仕入債務の増減額(は減少)	31,169	57,885
長期末払金の増減額(は減少)	6,205	1,314
その他	4,924	25,542
小計	56,959	263,892
利息及び配当金の受取額	2,441	2,092
利息の支払額	21,451	20,933
法人税等の支払額	3,242	5,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,211	240,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,000	11,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	6,765	27,638
有形固定資産の売却による収入	-	1,394
投資有価証券の取得による支出	1,408	1,502
その他	3,491	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,682	33,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	88,200	426,706
長期借入れによる収入	50,000	260,000
長期借入金の返済による支出	85,804	57,367
社債の償還による支出	33,000	33,000
自己株式の取得による支出	48	90
その他	7,050	6,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,297	263,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,622	372
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,219	56,483
現金及び現金同等物の期首残高	481,328	337,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	398,109	281,497

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	7,900千円	8,009千円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	801,034千円	709,209千円
仕掛品	52,250	47,047
原材料及び貯蔵品	65,957	71,438

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	898,402千円	907,559千円
受取手形裏書譲渡高	87,570	73,029

4 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,450,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	2,395,500	2,035,000
借入未実行残高	54,500	165,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃	46,324千円	39,764千円
役員報酬	31,619	23,858
給料手当及び賞与	125,658	127,011
貸倒引当金繰入額	49	215
賞与引当金繰入額	1,014	162
退職給付費用	3,212	2,914

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	436,939千円	320,328千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	38,830	38,830
現金及び現金同等物	398,109	281,497

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 3円61銭	1株当たり四半期純利益金額 0円19銭

(注) 1 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目		前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()	千円	43,563	2,273
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	千円	43,563	2,273
普通株式の期中平均株式数	千株	12,054	12,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 靖	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	上田 勝久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。